

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

平成29年1月5日

計画の名称	1 四日市市社会資本総合整備計画(地域住宅計画)							重点計画の該当	
計画の期間	平成24年度～平成28年度(5年間)			交付対象	四日市市				
計画の目標									

『住環境の向上及び、多様なニーズに対応した住環境の形成を図る。』
 『誰もが安全で安心して暮らすことのできる住まい・まちづくりの実現』
 『民間賃貸住宅等を活用し、住宅セーフティネットの構築を図る。』
 『安全で快適な都市環境を創出し、まちなか居住を促進する。』

計画の成果目標(定量的指標)

- ・四日市市におけるバリアフリー化された市営住宅の割合(用途廃止住戸を除く)(地域住宅計画)
- ・四日市市における耐震性が確保された市営住宅の割合(用途廃止住宅を除く)(地域住宅計画)
- ・四日市市中部地区における世帯数の増加数

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)	
バリアフリー化を行った市営住宅の割合 (市営住宅のバリアフリー化率) = (福祉対応改善等を行った戸数) ÷ (市営住宅の全戸数) (%)	11%	13%	15%	※中間目標は任意 (地域住宅計画)
耐震性が確保された公営住宅の割合 (市営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された市営住宅戸数) ÷ (市営住宅の全戸数) (%)	97%	99%	100%	(地域住宅計画)
中部地区における世帯数の増加数 (世帯数の増加数) = (事業完了後の世帯数) - (事業着手前の世帯数)	0世帯	151世帯	188世帯	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	356 百万円	A (うちAc)	355 百万円 0 百万円	B	0 百万円	C	1 百万円	D	0 百万円	Ac+C事業費の割合 (Ac+C)/(A+B+C)	0.281 %
-------	-----------------	---------	-------------	------------------	---	-------	---	-------	---	-------	------------------------------	---------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(戸数)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	長寿命化計画 策定状況	備考
								H24	H25	H26	H27	H28			
A1 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)															
A1-1	住宅	一般	四日市市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	福祉対応型改善						65.00	○	
							居住性向上型改善						6.80	○	
							安全性確保型改善						29.44	○	
							長寿命化型改善						54.20	○	
A1-2						住宅地区改良事業等(改良住宅ストック改善事業)	居住性向上型改善						10.01	○	
							安全性確保型改善						33.30	○	
A1-3						公的賃貸住宅家賃低廉化事業	曙町市営住宅(55戸)						13.50	-	
A1-4						公営住宅等整備事業	曙町市営住宅(55戸)						100.88	○	
											計	313.13	-		

Ac 地域住宅政策推進事業(提案事業)

											計		-		

A2 地域住宅計画に基づく事業以外の事業(基幹事業)

A2-1	住宅	一般	四日市市	間接	民間	諏訪栄地区優良建築物等整備事業	高齢者向け住宅、福祉施設、店舗等 【補助対象】共用部、空地等(基本計画策定) 地区面積0.1ha						42.30	-	
											計	42.30	-		
											合計	355.43	-		

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(団地・戸数)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27	H28		
											合計		-	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	関連する基幹事業	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）		備考
								H24	H25	H26	H27	H28			
C-1	住宅	一般	四日市市	直接	市	公営住宅等整備事業	老朽化した市営住宅の除却						1.00	-	
合計													-		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C-1	用途廃止した老朽化市営住宅を除却することにより、周辺地域の防犯及び景観の向上を図るとともに、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりの実現を図る。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）		備考
								H24	H25	H26	H27	H28			
合計															

(参考図面) 地域住宅支援

